

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場取引所 名

上場会社名 愛知電機株式会社

コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田 功

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小林 和郎

TEL 0568-31-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	39,018	△14.6	893	37.2	1,044	13.8	220	21.7
21年3月期第3四半期	45,672	—	651	—	917	—	180	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4.58	—
21年3月期第3四半期	3.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	61,600	27,170	43.7	558.92
21年3月期	62,160	27,254	43.3	559.51

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 26,899百万円 21年3月期 26,929百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,900	△9.6	1,150	200.3	1,350	214.0	200	—	4.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 48,252,061株 21年3月期 48,252,061株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 124,730株 21年3月期 122,147株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 48,128,413株 21年3月期第3四半期 48,134,716株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の改善や経済対策の効果などにより、景気に持ち直しの動きが見られましたが、依然として設備投資の抑制や雇用情勢の悪化傾向が続いており、デフレや円高の影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当グループの売上高につきましては、390億1千8百万円となり、前年同期に比べ14.6%の減少となりました。

事業の種類別セグメントの売上高につきましては、電力機器部門は、堅調な電力会社の設備投資に支えられ、電力会社向け小形変圧器や制御機器などが増加したことから、186億7千1百万円と前年同期に比べ1.5%の増加となりました。

回転機部門の売上高につきましては、プリント配線板が回復傾向にありましたが、小形モータなどが低迷しており、203億4千7百万円と前年同期に比べ25.4%の減少となりました。

利益面につきましては、生産能力の強化やコストの削減などの原価低減に努めてまいりました結果、営業利益は8億9千3百万円と前年同期に比べ37.2%の増加、経常利益は10億4千4百万円と前年同期に比べ13.8%の増加となりました。また、四半期純利益は、2億2千万円と前年同期に比べ21.7%の増加となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億5千9百万円減少し616億円となりました。これは主に、有形固定資産が5億2千6百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億7千5百万円減少し344億3千万円となりました。これは主に、有利子負債が7億8千4百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ8千4百万円減少し271億7千万円となり、自己資本比率は43.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期業績につきましては、平成21年11月13日に公表いたしました予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成21年開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,853	10,375
受取手形及び売掛金	14,764	15,007
有価証券	900	900
商品及び製品	2,768	3,378
仕掛品	3,733	2,933
原材料及び貯蔵品	3,612	4,001
繰延税金資産	86	223
その他	306	374
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	36,993	37,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,753	8,164
機械装置及び運搬具(純額)	3,221	3,517
工具、器具及び備品(純額)	619	639
土地	4,240	4,240
リース資産(純額)	553	293
建設仮勘定	155	217
有形固定資産合計	16,544	17,071
無形固定資産	142	116
投資その他の資産		
投資有価証券	4,728	4,594
繰延税金資産	2,442	2,495
その他	895	876
貸倒引当金	△147	△157
投資その他の資産合計	7,919	7,809
固定資産合計	24,606	24,996
資産合計	61,600	62,160

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,925	11,439
短期借入金	5,103	4,147
1年内返済予定の長期借入金	1,597	2,463
1年内償還予定の社債	—	250
未払費用	1,451	1,586
未払法人税等	386	391
その他	1,184	778
流動負債合計	21,647	21,056
固定負債		
長期借入金	4,823	5,733
繰延税金負債	103	94
退職給付引当金	6,733	6,997
役員退職慰労引当金	22	281
負ののれん	127	91
その他	970	650
固定負債合計	12,782	13,849
負債合計	34,430	34,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	20,247	20,316
自己株式	△25	△25
株主資本合計	26,473	26,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	637	576
為替換算調整勘定	△211	△191
評価・換算差額等合計	425	385
少数株主持分	270	325
純資産合計	27,170	27,254
負債純資産合計	61,600	62,160

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	45,672	39,018
売上原価	40,959	34,367
売上総利益	4,713	4,651
販売費及び一般管理費	4,061	3,757
営業利益	651	893
営業外収益		
受取利息	29	11
受取配当金	71	73
持分法による投資利益	183	60
負ののれん償却額	21	17
屑消耗品売却額	115	73
その他	113	187
営業外収益合計	535	424
営業外費用		
支払利息	172	174
為替差損	—	46
その他	96	53
営業外費用合計	268	273
経常利益	917	1,044
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	6	—
貸倒引当戻入額	2	—
その他	0	—
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	17	32
投資有価証券評価損	—	11
たな卸資産評価損	271	—
その他	60	6
特別損失合計	349	56
税金等調整前四半期純利益	577	988
法人税、住民税及び事業税	302	592
法人税等調整額	114	169
法人税等合計	416	762
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20	5
四半期純利益	180	220

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。